

平成29事業年度 財務レポート



国立大学法人

筑波技術大学

National University Corporation

Tsukuba University of Technology

筑波技術大学 平成29事業年度 財務レポート

目 次

I . 財務状況 4

- 1. 損益の概要 4
- 2. 本学を支える資金 5

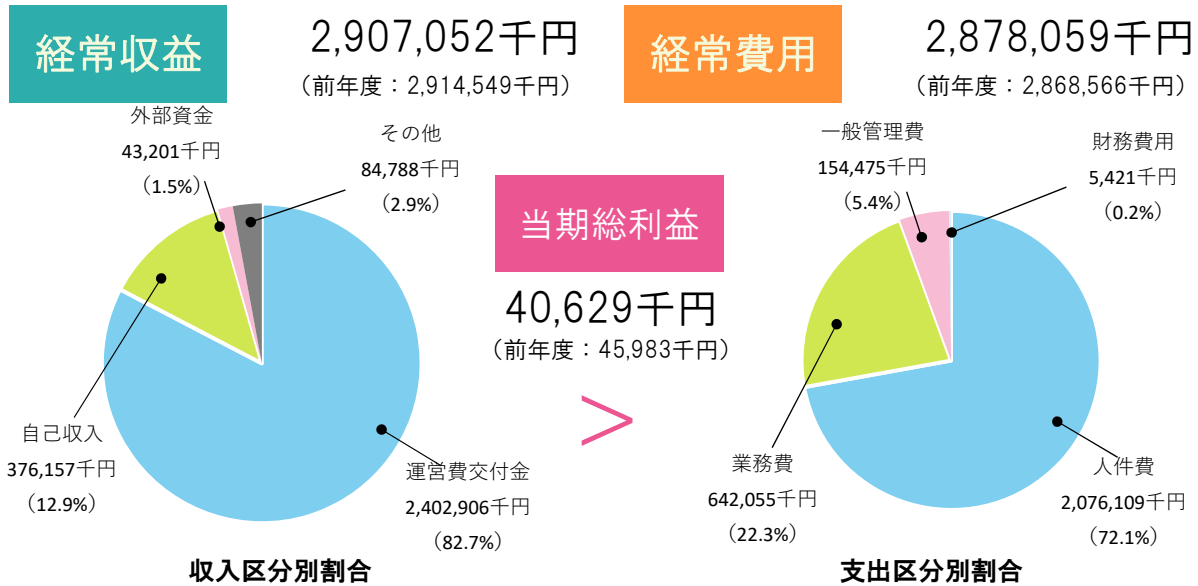
II . 財務諸表 8

- 1. 財務諸表等の作成及び公表の義務 8
- 2. 国立大学法人会計の特性 8
- 3. 国立大学法人の特徴的な会計手続き 8
- 4. 財務諸表等の構成 10
- 5. 貸借対照表 12
- 6. 損益計算書 14
- 7. 利益の処分に関する書類 16
- 8. キャッシュフロー計算書 17
- 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 18
- 10. 決算報告書 19
- 11. 財務指標の推移 20
- 12. 本学の活動 22

I. 財務状況

1. 損益の概要

平成29事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。



◆ **運営費交付金** (単位: 千円)

区分	細目	金額
運営費交付金	運営費交付金収益	2,402,906
計		2,402,906

◆ **自己収入** (単位: 千円)

区分	細目	金額
自己収入	授業料・入学料収益等	210,816
	附属診療所収益	121,365
	雑益	43,976
計		376,157

◆ **外部資金** (単位: 千円)

区分	細目	金額
外部資金	受託研究収益	9,345
	共同研究収益	2,335
	受託事業等収益	9,058
	寄附金	11,951
計		32,689

◆ **その他** (単位: 千円)

区分	細目	金額
その他	施設費収益	4,512
	補助金等収益	6,000
	資産見返負債戻入	84,579
	財務収益	209
計		95,300

◆ **人件費** (単位: 千円)

区分	細目	金額
人件費	役員人件費	38,706
	教員人件費	1,380,727
	職員人件費	656,676
計		2,076,109

◆ **業務費 (人件費除く)** (単位: 千円)

区分	細目	金額
業務費	教育経費	340,265
	研究経費	151,031
	診療経費	102,775
	教育研究支援経費	29,119
	受託研究費	7,545
	共同研究費	1,975
	受託事業費	9,345
計		642,055

◆ **一般管理費** (単位: 千円)

区分	細目	金額
一般管理費	一般管理費	154,475
計		154,475

◆ **その他** (単位: 千円)

区分	細目	金額
財務費用	支払利息等	5,421
計		5,421

2. 本学を支える資金

一般運営費交付金

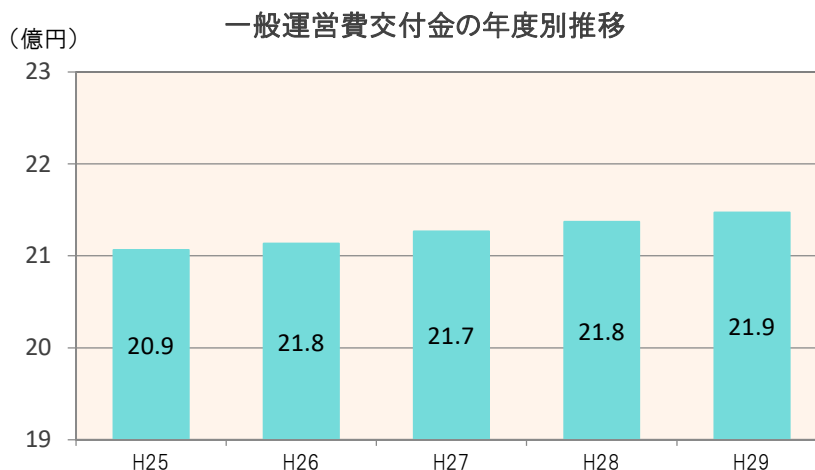
一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。平成24事業年度以降は、それまで特別運営費交付金で配分されていた分が組み替えになった影響により増加しています。

第3期中期目標期間（平成28年度～平成33年度）では、各大学が一般運営費交付金の1%相当を拠出し、戦略的取組の評価結果により拠出分が再配分される仕組みとなりました。平成29事業年度は目標設定について査定を受けたことなどにより、本学では前年度より大学全体の運営費交付金額が4,474千円の増額となりました。

交付額

(単位：百万円)

事業年度	交付額	対前事業年度
H25	2,088.1	—
H26	2,181.2	93.1
H27	2,168.1	△ 13.1
H28	2,180.9	12.8
H29	2,185.4	4.5



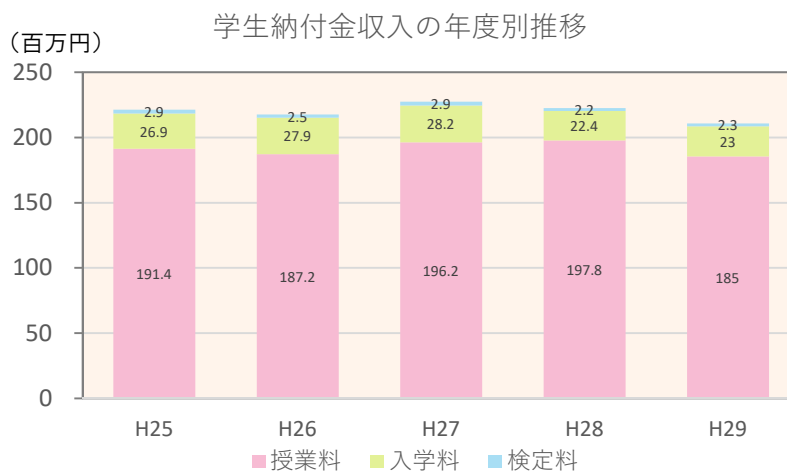
学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいで推移しています。

収益額

(単位：百万円)

事業年度	授業料	入学料	検定料
H25	191.4	26.9	2.9
H26	187.2	27.9	2.5
H27	196.2	28.2	2.9
H28	197.8	22.4	2.2
H29	185.4	23.1	2.3



受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて研究・事業を実施するために受け入れる資金です。また、共同研究費は企業等と共同して研究を実施するために受け入れる資金です。こうした研究費・事業費は、原則として委託者や共同研究を行う相手方が負担するため、本学の収入となります。

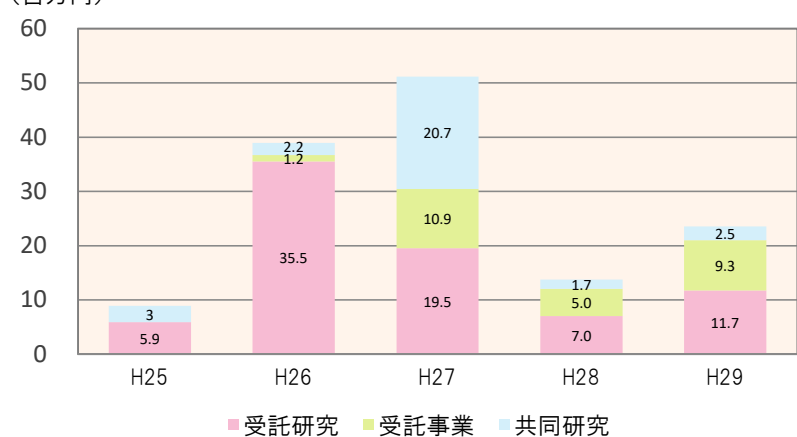
平成29事業年度は受入件数合計9件、23.5百万円であり、前年度から受入件数3件、受入金額9.9百万円の増加となりました。

受入額

(単位：百万円)

事業年度	受託研究	受託事業	共同研究
H25	5.9	0.0	3.0
H26	35.5	1.2	2.2
H27	19.5	10.9	20.7
H28	7.0	5.0	1.7
H29	11.7	9.3	2.5

(百万円) 受託研究費・受託事業費・共同研究収入の年度別推移



奨学寄附金

奨学寄付金は、企業や個人から教員や大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄付していただいた資金です。

現物寄附は、金銭ではなく物品として寄附していただいたものを評価した金額を表しています。

本学では平成24事業年度に「筑波技術大学基金」を創設し、教育研究活動支援や修学支援を目的として広く寄附を募っています。

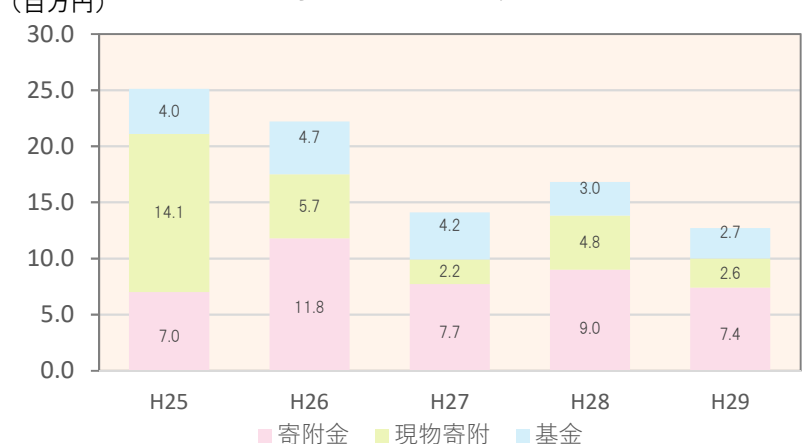
平成29事業年度は前事業年度より4.1百万円減少し、12.7百万円の寄附をいただいています。

受入額

(単位：百万円)

事業年度	寄附金	現物寄附	基金
H25	7.0	14.1	4.0
H26	11.8	5.7	4.7
H27	7.7	2.2	4.2
H28	9.0	4.8	3.0
H29	7.4	2.6	2.7

(百万円) 奨学寄附金の年度別推移



科学研究費補助金等収入

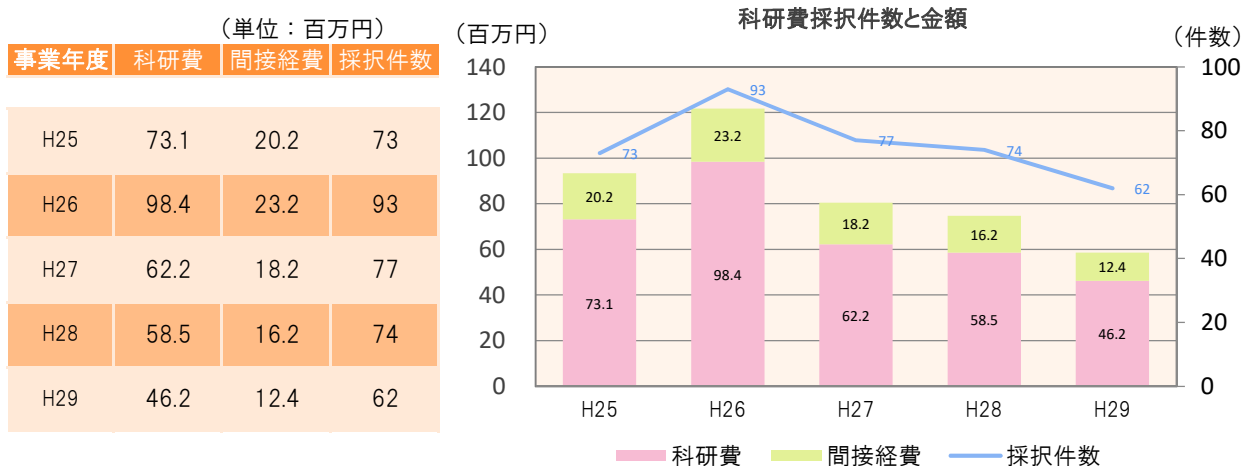
文部科学省と日本学術振興会による事業で、審査を受けて獲得する競争的研究経費代表格が科学研究費助成事業（科研費）です。

科研費は、直接研究に使用する直接経費のほかに、研究環境を整える目的で大学に対して配分される間接経費があります。

科研費の採択は年々厳しさを増しており、本学での採択件数・採択金額はH26事業年度をピークに減少傾向にあります。

ここでは科研費に厚生労働省が交付元の厚生労働科学研究費補助金も含めています。

受入額



その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金を運用することで、収入の増加に努めています。

財産貸付では、宿舍の賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っているほか、学内に自動販売機を設置し、売上の一部を本学の収入としています。

余裕金の運用では、遊休資金を生まないよう、国債保有や定期預金の短期運用を行い、最適な運用計画を作成し、利息収入を獲得しています。

その他、有償の公開講座を開設し、本学の知見を社会に還元するとともに、本学の収入獲得にも繋げています。



財産貸付料 31,348千円



自動販売機関連 706千円

Ⅱ. 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度(4月1日から翌年3月31日までの期間)において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の平成29事業年度財務諸表等は、平成30年8月31日付で文部科学大臣から承認され、平成30年9月に本学のホームページにおいて公表しています。

2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

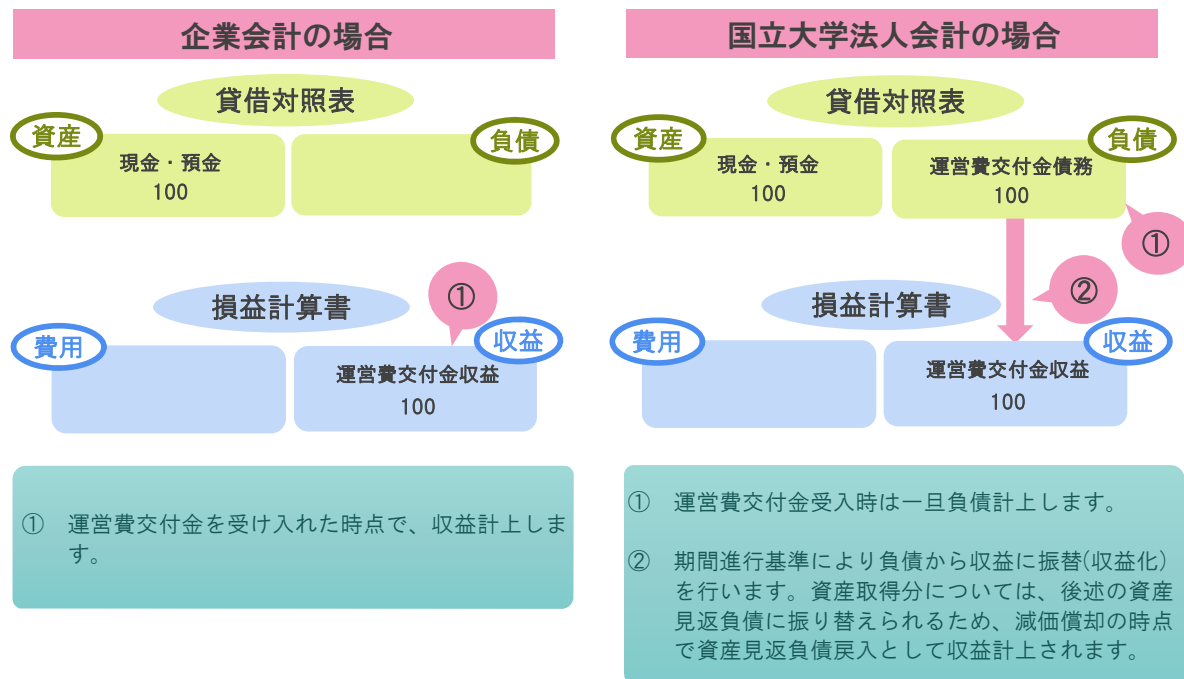
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続

上記の特性から、国立大学法人会計では以下に示すような特徴的な会計処理を行います。

負債の認識及び収益化のタイミング(運営費交付金の場合)

民間企業の場合、外部から資金を受け入れた際に収益を計上します。(下図左)

一方、国立大学法人では、運営費交付金や授業料、外部資金等を受け入れた際に、その資金を使用して教育研究活動を行う義務を負ったと捉え、一旦負債として計上します。運営費交付金の場合、年度末にその年度分の果たすべき業務を全て完了したとして負債を完済し、収益として計上します。(下図右)



固定資産の取得・減価償却等の計上方法

実験装置設備のように、時間経過や使用によりその価値が減少する資産を購入した場合、耐用年数にわたって「損益上の出費」である費用を計上します。(減価償却)

民間企業と異なり国立大学法人では資産を使用して更なる収益を上げることを目的としていないため、資産を取得するほどに減価償却費が膨らみ、損益上赤字に陥る可能性があります。損失になるので装置などの資産を購入しなくなると、大学としての活動に支障を来し、大学の意義が失われてしまいます。

公共的な視点から、国立大学がそのような事態にならないように、減価償却費に対応する収益を同額で計上し、損益が均衡するような会計処理を行います。

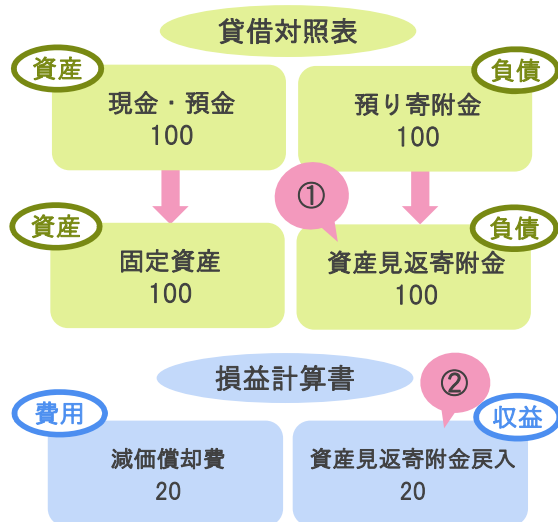
通常の資産を購入する場合は、債務を資産見返負債に振り替え、前述の収益化の考えに基づき、負債と同額の収益を計上します。(下図左)

また、重要な資産であった場合は債務を純資産に振り替え、減価償却費は利益や損失に影響を与えない損益外として純資産に計上します。(下図右)

通常の資産を購入した場合

例：寄附金財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

(該当財源：運営費交付金、授業料、寄附金、補助金)

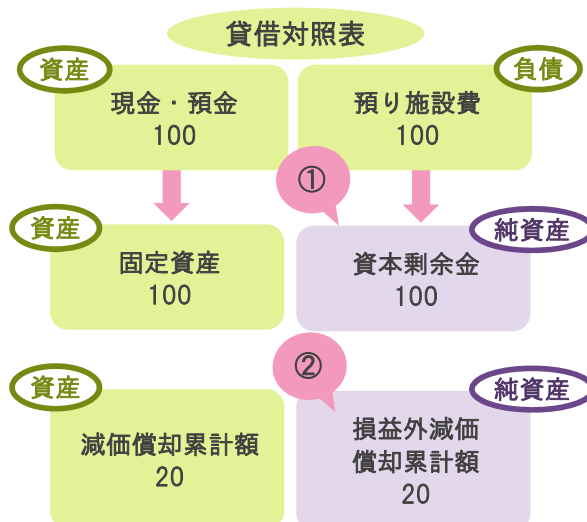


- ① 資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ② 減価償却費を費用として計上し、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上することで損益が均衡されます。

重要な資産を購入した場合

例：施設費財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

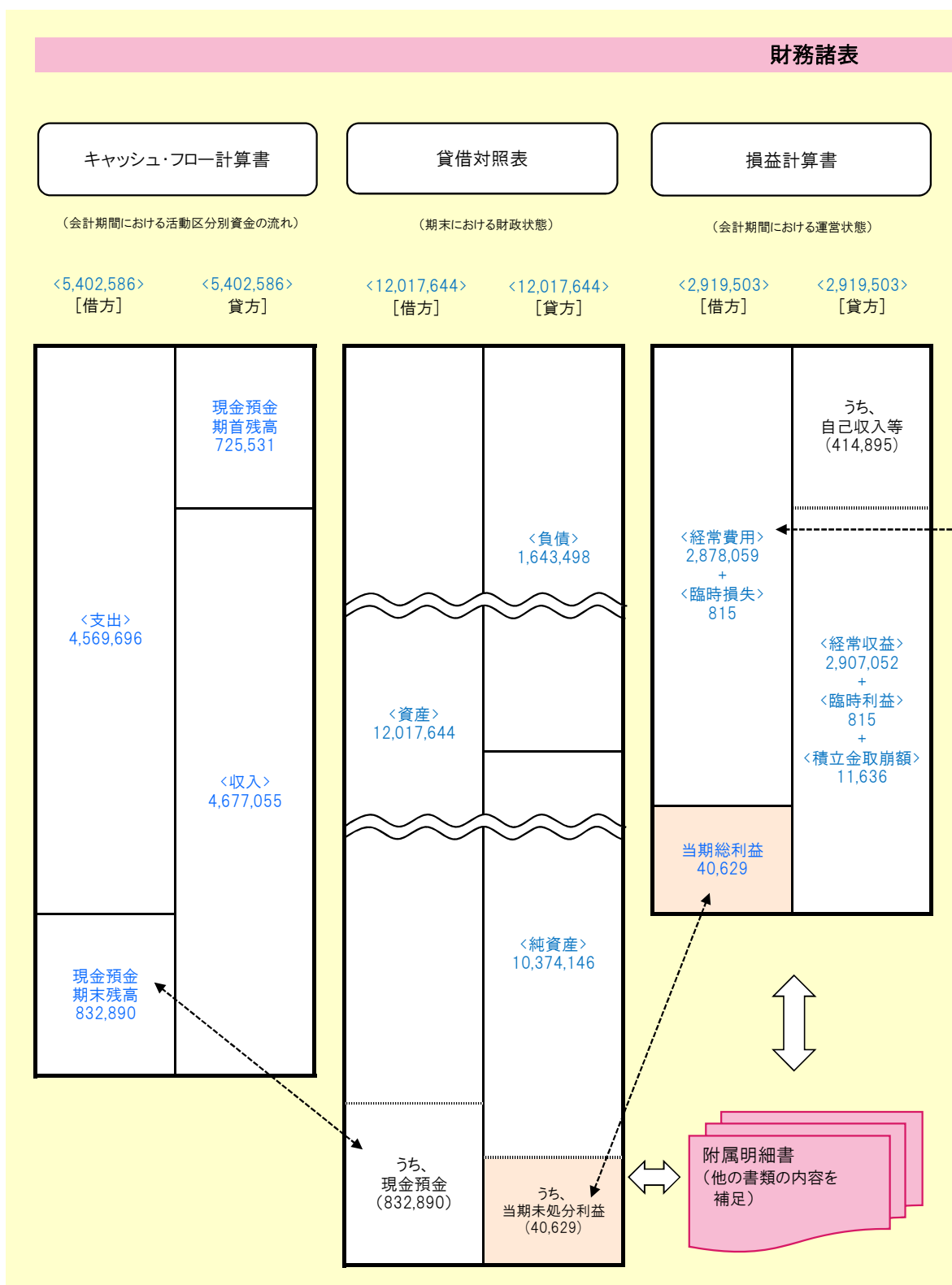
(該当財源：施設費、目的積立金)



- ① 資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ② 減価償却費は損益上の費用とならず、資本取引として計上され、利益や損失に影響を与えません。

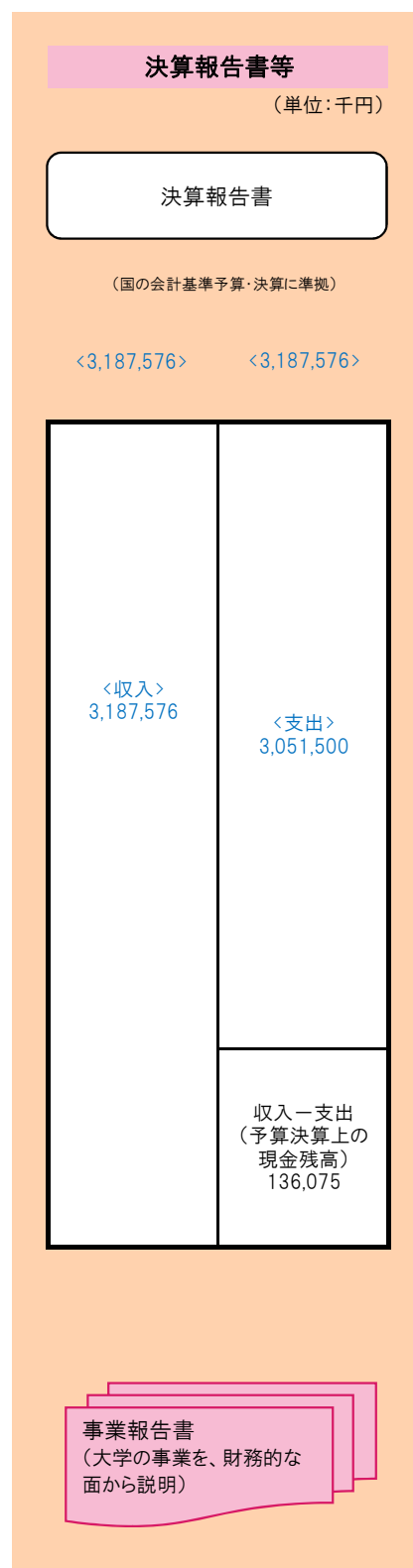
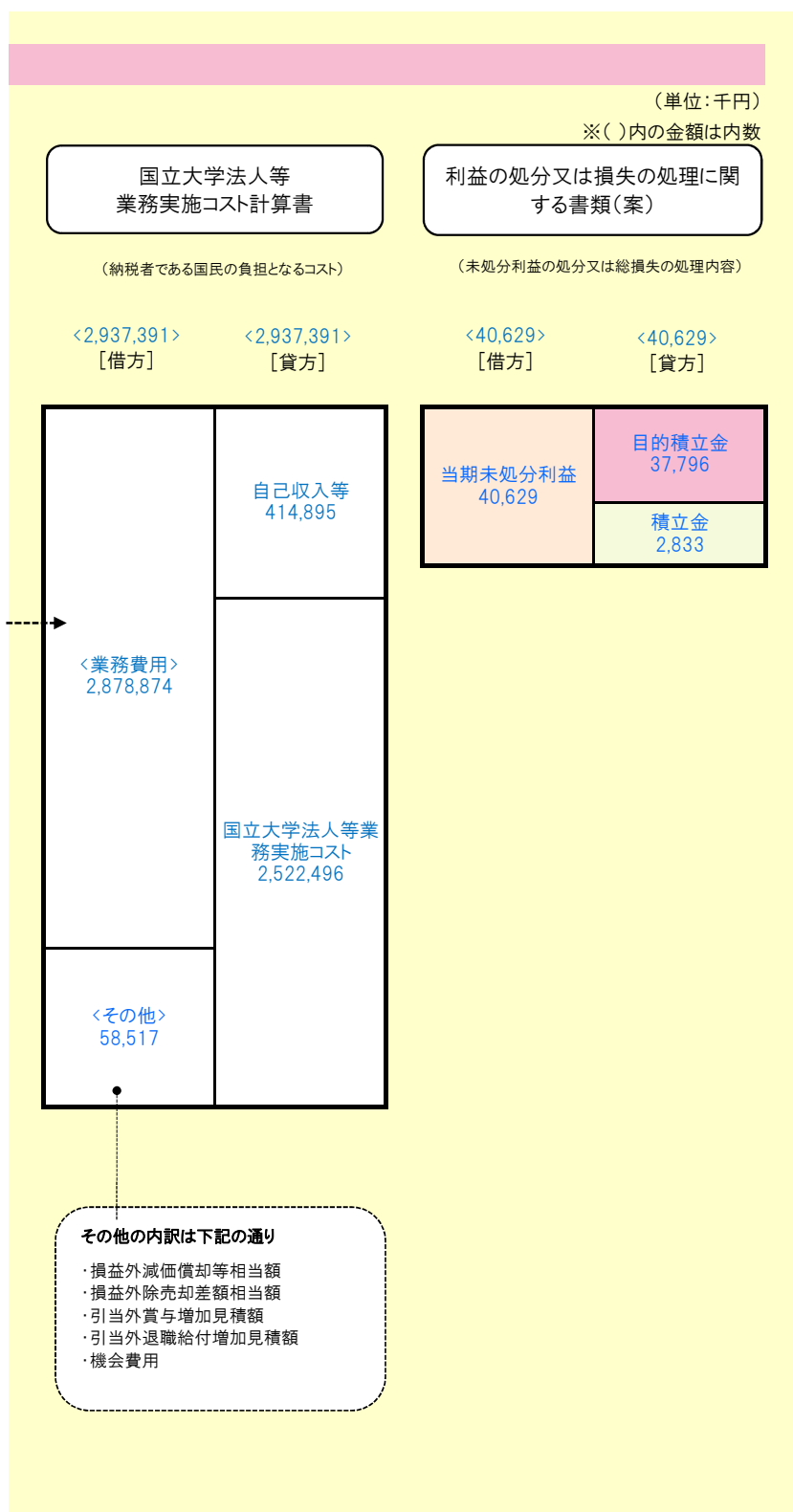
4. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。



※上記は、平成29事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



5. 貸借対照表

	科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
【資産の部】				
	I 固定資産	11,118,249	11,137,075	18,826
	1 有形固定資産	10,972,429	10,994,586	22,157
主に総合研究棟の建設による建物 (169,198千円)の増	土地	7,215,000	7,215,000	0
	● 建物	2,835,175	3,003,373	168,198
主に総合研究棟の建設による構築物 (9,397千円)の増	● 構築物	184,655	194,052	9,397
	工具器具備品	232,262	212,663	△ 19,599
	図書	361,913	365,927	4,014
	車両運搬具	2,931	2,113	△ 818
主に総合研究棟等の建設による建設仮勘定 (△139,035千円)の減	● 建設仮勘定	140,493	1,458	△ 139,035
	2 無形固定資産	4,217	6,324	2,107
	ソフトウェア	2,025	3,782	1,757
	その他の無形固定資産	2,192	2,542	350
	3 投資その他の資産	141,603	136,165	△ 5,438
	投資有価証券	120,270	120,225	△ 45
	投資その他資産	21,333	15,940	△ 5,393
	II 流動資産	783,797	880,569	96,772
	現金及び預金	725,531	832,890	107,359
国債の償還による有価証券 (△29,994千円)の減	● 有価証券	29,994	0	△ 29,994
	未収学生納付金収入	1,692	846	△ 846
	未収附属診療所収入	11,150	11,018	△ 132
受託研究費の未収入によるその他 未収入金(10,995千円)の増	● その他未収入金	572	16,906	16,334
	医薬品及び診療材料	8,851	9,990	1,139
	貯蔵品	364	317	△ 47
	その他	5,643	8,602	2,959
	資産の合計	11,902,046	12,017,644	115,598
受託事業費の未収入によるその他 未収入金(5,250千円)の増				

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側(資産の部)で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側(負債の部)で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	1,060,133	895,436	△ 164,697
資産見返負債	882,223	710,841	△ 171,382
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,850	1,773	△ 1,077
退職給付引当金	38,929	41,324	2,395
長期未払金	136,130	141,499	5,369
II 流動負債	663,686	748,062	84,376
運営費交付金債務(※)	15,964	1,950	△ 14,014
預り施設費	0	84,955	84,955
預り補助金等	23,226	0	△ 23,226
寄附金債務(※)	211,304	209,059	△ 2,245
前受受託研究経費	0	2,672	2,672
前受共同研究経費	539	664	125
前受受託事業費等	64	0	△ 64
前受金	5,152	10,851	5,699
預り科学研究費補助金等	18,719	19,059	340
預り金	35,196	40,958	5,762
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,078	1,078	0
未払金	352,248	376,623	24,375
未払費用	196	194	△ 2
負債の合計	1,723,819	1,643,498	△ 80,321

主に総合研究棟の建設等による建設仮勘定見返施設費(171,382千円)の減

主に退職給付費用等の増加による運営費交付金債務(14,014千円)の減

施設整備費補助金の増加による預り施設費(84,955千円)の増

設備整備費補助金の返還による預り補助金等(23,226千円)の減

主に退職給付費用等の増加による未払金(24,375千円)の増

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	11,008,702	11,008,702	0
政府出資金	11,008,702	11,008,702	0
II 資本剰余金	△ 934,931	△ 764,991	169,940
資本剰余金	862,708	1,200,994	338,286
損益外減価償却累計額(-)	△ 1,797,638	△ 1,965,985	△ 168,347
III 利益剰余金	104,455	130,435	25,980
前中期目標期間繰越積立金	58,473	43,823	△ 14,650
教育研究環境整備積立金	0	39,760	39,760
積立金	0	6,222	6,222
当期末処分利益	45,983	40,629	△ 5,354
純資産の合計	10,178,227	10,374,146	195,919
負債・純資産の合計	11,902,046	12,017,644	115,598

主に総合研究棟等の建設による資本剰余金(預り施設費338,286千円)の増

総合研究棟の建設及び建設に伴う備品等の購入による前中期目標期間繰越積立金(14,650千円)の減

平成28事業年度利益の処分に伴う教育研究環境整備積立金(39,760千円)及び積立金(6,222千円)の増

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。

これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

6. 損益計算書

(単位：千円)

主に研究目的である総合研究棟の建設等に伴う研究経費(13,614千円)の増

主に最新の情報保障設備による聴覚・視覚障害学生の学習環境の整備のための設備整備費補助金の減少等による教育研究支援経費(△35,485千円)の減(平成28事業年度設備整備費補助金費用額40,246千円)

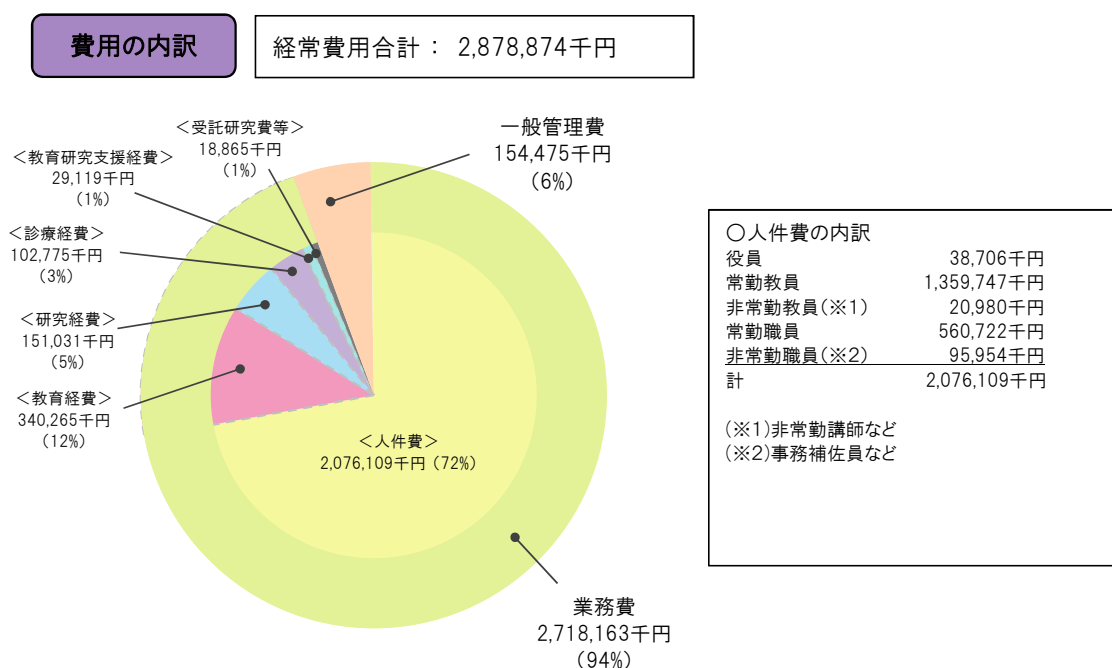
共同研究費の減少による共同研究費(△14,756千円)の減(平成28事業年度から平成29事業年度への繰越額539千円)

退職給付費用の増加による職員人件費(32,242千円)の増

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
I 経常費用	2,868,566	2,878,059	9,493
業務費	2,701,126	2,718,163	17,037
教育経費	346,826	340,265	△ 6,561
● 研究経費	137,417	151,031	13,614
● 教育研究支援経費	64,604	29,119	△ 35,485
● 共同研究費	16,731	1,975	△ 14,756
● 職員人件費	608,572	656,676	48,104
診療経費	103,750	102,775	△ 975
● 受託研究費	6,162	7,545	1,383
● 共同研究費	16,731	1,975	△ 14,756
● 受託事業費	4,454	9,345	4,891
● 役員人件費	37,911	38,706	795
● 教員人件費	1,374,699	1,380,727	6,028
● 職員人件費	608,572	656,676	48,104
● 一般管理費	163,349	154,475	△ 8,874
● 財務費用	2,125	2,290	165
● 雑損	1,967	3,131	1,164
II 臨時損失	481	815	334
固定資産除却損	481	815	334
費用合計	2,869,047	2,878,874	9,827

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。



(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
I 経常収益	2,914,549	2,907,052	△ 7,497
運営費交付金収益	2,342,286	2,402,906	60,620
授業料収益	197,846	185,368	△ 12,478
入学金収益	22,363	23,124	761
検定料収益	2,190	2,324	134
附属診療所収益	117,027	121,365	4,338
受託研究収益	7,015	9,058	2,043
共同研究収益	16,731	2,335	△ 14,396
受託事業収益	4,899	9,345	4,446
施設費収益	4,357	4,512	155
寄附金収益	12,364	11,951	△ 413
補助金等収益	46,477	6,000	△ 40,477
財務収益	95	209	114
雑益	54,813	43,976	△ 10,837
資産見返勘定戻入	86,087	84,579	△ 1,508
II 臨時収益	481	815	334
運営費交付金収益	0	0	0
資産見返勘定戻入	481	815	334
収益合計	2,915,030	2,907,867	△ 7,163
当期純利益(収益合計－費用合計)	45,983	28,993	△ 16,990
目的積立金取崩額等	0	11,636	11,636
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	45,983	40,629	△ 5,354

主に退職給付費用等の増加による運営費交付金収益(60,620千円)の増

学生数の減少による授業料収益の減
◆平成28事業年度374名
◆平成29事業年度358名
(平成29年5月1日現在、休学者除)

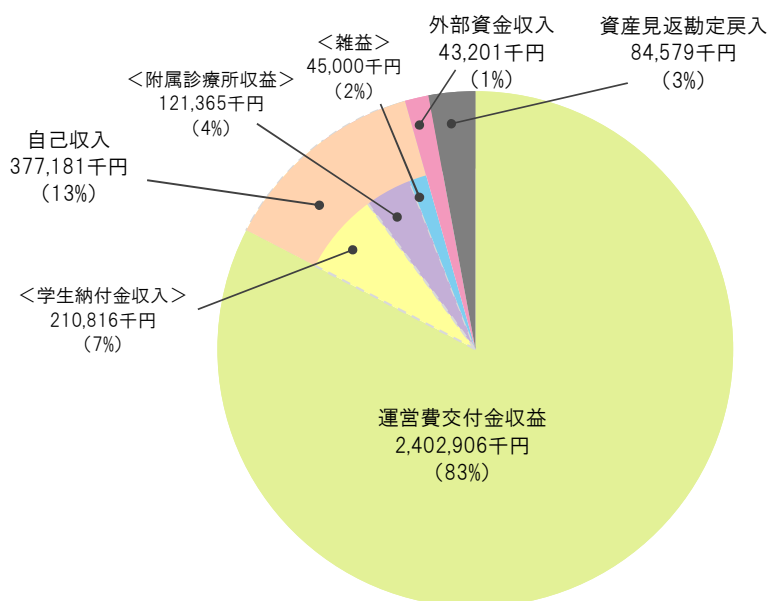
共同研究費の減少による共同研究収益(△14,396千円)の減
(平成28事業年度から平成29事業年度への繰越額539千円)

主に最新の情報保障設備による聴覚・視覚障害学生の学習環境の整備のための設備整備費補助金の減少等による補助金等収益(△40,477千円)の減
(平成28事業年度設備整備費補助金収益額40,246千円)

総合研究棟の建設及び建設に伴う備品等の購入による目的積立金取崩額等(11,636千円)の増

収益の内訳

経常収益合計：2,907,867千円



○学生納付金の内訳

授業料収益	185,368千円
入学金収益	23,124千円
検定料収益	2,324千円
計	210,816千円

○外部資金の内訳

受託研究収益	9,058千円
共同研究収益	2,335千円
受託事業等収益	9,345千円
寄附金収益	11,951千円
補助金等収益	6,000千円
施設費収益	4,512千円
計	43,201千円

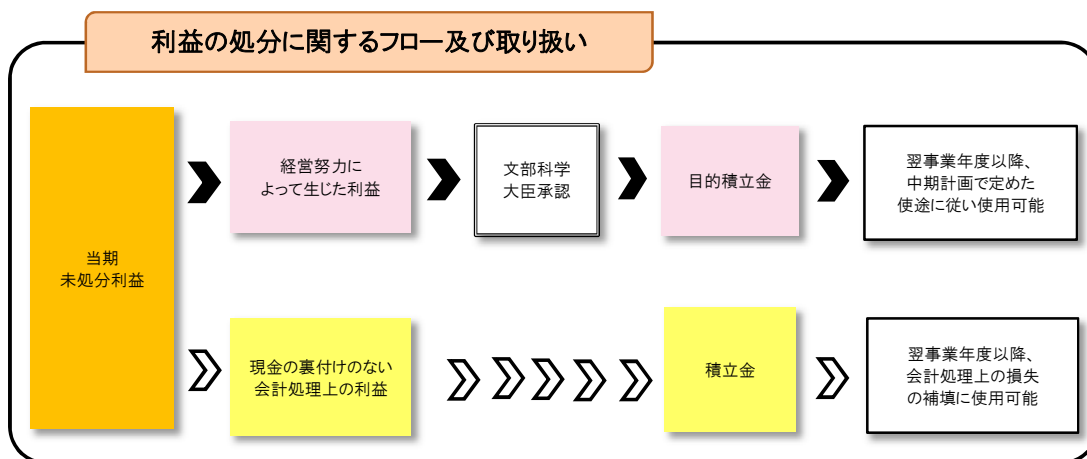
7. 利益の処分に関する書類

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	45,983	40,629	△ 5,354
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	0	0	0
III 利益処分額			
積立金	6,222	2,833	△ 3,389
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	39,760	37,796	△ 1,964

国立大学法人特有の会計処理によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする、翌年度以降に繰越可能なもの



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
通常業務の実施に係る資金の状態	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 425,803	△ 464,535	△ 38,732
	人件費支出	△ 1,955,782	△ 2,012,722	△ 56,940
	その他の業務支出	△ 141,566	△ 150,172	△ 8,606
退職給付費用の増	運営費交付金収入	2,385,550	2,423,181	37,631
	学生納付金収入	145,020	132,011	△ 13,009
	附属診療所収入	116,226	121,497	5,271
	受託研究・事業等収入	14,935	7,227	△ 7,708
施設整備費補助金の減	補助金等収入	69,084	6,000	△ 63,084
	寄附金収入	11,966	10,084	△ 1,882
	その他の業務収入	56,880	48,941	△ 7,940
	預り金の増加	20,101	△ 17,127	△ 37,228
	国庫納付金の支払額	△ 1,089		
	業務活動によるキャッシュ・フロー	295,521	104,384	△ 191,137
	II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動に係る資金の状態	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 281,071	30,000	311,071
	有形固定資産の取得による支出	-	△ 274,168	
	無形固定資産の取得による支出	-	△ 4,039	
定期預金の預入・払戻しによる増減	定期預金の預入による支出	-	△ 1,600,000	#VALUE!
	定期預金の払戻しによる収入	-	1,600,000	#VALUE!
	有価証券の償還による収入	-	-	#VALUE!
	施設費による収入	145,225	297,905	152,680
	利息及び配当金の受取額	95	209	115
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,751	49,907	185,658
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,078	△ 1,078	0
	リース債務の返済による支出	△ 40,790	△ 43,563	△ 2,773
	利息の支払額	△ 2,159	△ 2,292	△ 132
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,027	△ 46,932	△ 2,906
	IV 資金に係る換算差額	—	—	—
	V 資金増加額	115,743	107,359	△ 8,384
	VI 資金期首残高	609,788	725,531	115,743
	VII 資金期末残高	725,531	832,890	107,358

【キャッシュ・フロー計算書】

— 会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した額	I 業務費用	2,436,281	2,463,979	27,698
	(1) 損益計算書上の費用	2,869,048	2,878,874	9,826
教育・研究関連経費の執行額増	● 業務費	2,701,125	2,718,163	17,038
	● 一般管理費	163,349	154,475	△ 8,874
事務経費の執行額減、建物共用部の修繕費減	● 財務費用	2,125	2,290	165
	● 雑損	1,967	3,131	1,164
	● 臨時損失	481	815	334
	(2) (控除)自己収入等	△ 432,767	△ 414,895	17,872
入学金収益の減	● 学生納付金収益	△ 222,398	△ 210,816	11,582
	● 附属診療所収益	△ 117,027	△ 121,365	△ 4,338
受託研究、共同研究、受託事業の獲得額減	● 受託研究・事業等収益	△ 28,645	△ 20,738	7,907
	● 寄附金収益	△ 12,364	△ 11,951	413
収益の上がらない資産の減償却費等の相当額	● 資産見返勘定戻入	△ 11,976	△ 12,538	△ 562
支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)	● 財務収益	△ 95	△ 209	△ 114
	● 雑益	△ 40,261	△ 37,279	2,982
支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)	● II 損益外減価償却相当額	164,603	169,719	5,116
	● III 損益外除売却差額相当額	0	0	0
国立大学であるために免除されている費用	● IV 引当外賞与増加見積額	863	△ 6,005	△ 6,868
国等が国立大学法人ではなく民間に貸与したら得られたはずの利益の喪失	● V 引当外退職給付増加見積額	△ 13,258	△ 109,698	△ 96,440
	● VI 機会費用	6,462	4,501	△ 1,961
	● 国又は地方公共団体の無償又は使用料による賃借取引の機会費用	0	0	0
	● 政府出資等の機会費用	6,462	4,501	△ 1,961
	VII (控除)国庫納付額	-	-	-
	VIII 国立大学法人等業務実施コスト	2,594,951	2,522,496	△ 72,455

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

10. 決算報告書

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	増減	
収入	2,978,181	3,187,576	209,395	
運営費交付金	2,423,181	2,438,540	15,359	運営費交付金の追加交付等による増
施設整備費補助金	84,000	282,905	198,905	建設中の総合研究棟が年度内に完了しなかったため、補助金を一部返還したことによる減
補助金等収入	6,000	6,000	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	15,000	15,000	0	
自己収入	402,000	388,349	△ 13,651	
授業料、入学金及び検定料収入	227,000	216,712	△ 10,288	
附属診療所収入	118,000	121,497	3,497	財産貸付料収入等の減
雑収入	57,000	50,140	△ 6,860	想定以上の産学連携等研究収入があったことによる増
産学連携等研究収入及び寄附金収入	33,000	43,298	10,298	
引当金取崩		1,848	1,848	
目的積立金取崩	15,000	11,636	△ 3,364	
支出	2,978,000	3,051,500	73,500	
業務費	2,839,000	2,796,203	△ 42,797	修繕等にかかる支出が減少したことに伴う減
教育研究経費	2,644,000	2,581,448	△ 62,552	患者数が増加したことに伴う増
診療経費	195,000	214,755	19,755	
施設整備費補助金	99,000	212,951	113,951	総合研究棟の建設に伴う補助金の増
補助金等	6,000	6,000	0	
産学連携等研究経費及び寄附金事業	33,000	35,150	2,150	
長期借入金償還金	1,000	1,197	197	
収入－支出	181	136,076	135,895	

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

なお、本報告書には科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

11. 財務指標の推移

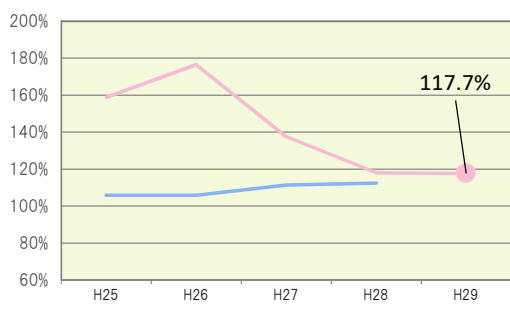
健全性

流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債]

一年以内に支払期限がくる負債に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを表しています。120%以上であれば健全だとされています。

H29事業年度は前事業年度と比較し、ほぼ同数となっております。4年制移行後は常に100%以上で推移しています。



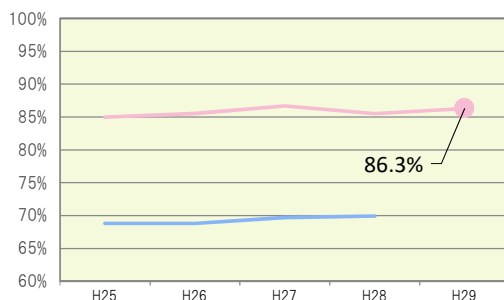
本学
国立大平均

自己資本比率

[純資産 ÷ 資産]

総資本（資産）に対する返済不要な自己資本（純資産）の割合を表しています。数値が高いほど他人資本（負債）の影響を受けにくく、安定した経営であると言えます。

本学では他人資本である負債に比べ、自己資本、特に国から譲渡された土地や建物が資産額の大きなウェイトを占めており、全国平均から見ても16ポイントほど高い水準にあります。



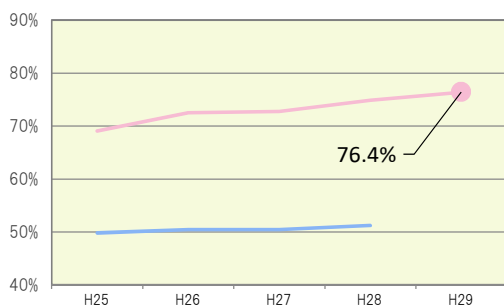
本学
国立大平均

人件費比率

[人件費 ÷ 業務]

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた人的資源で業務を行っていることになり、業務の効率性が高いとされています。

人事院勧告による地域手当の見直しにより、前年度に対し1.6ポイント高くなっています。4期連続で増加し、平均より大幅に高い割合であるため効率化が課題となっています。



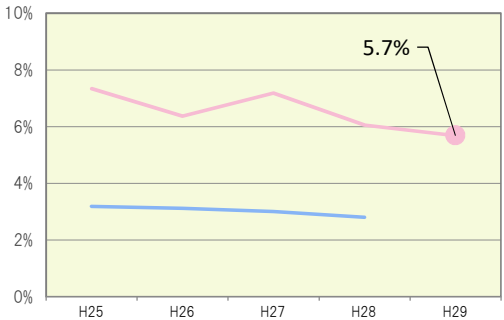
本学
国立大平均

一般管理費比率

[一般管理費 ÷ 業務費]

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた金銭的資源を本来の大学の業務である教育・研究活動に投じていることになり、業務の効率性が高いとされています。

前事業年度に比べ、修繕費や外部への業務委託費、水道光熱費等が抑えられたことから、0.3ポイント強低くなりました。ただし、依然として平均より高い割合で推移しています。



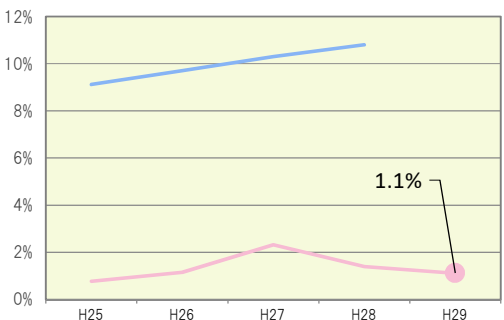
本学
国立大平均

外部資金比率

[受託・共同・受託事業・寄附金収益 ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、割合が高いほど外部の研究資金を獲得して活発な研究活動が行われているとともに、今後発展する可能性を示していると考えられます。

寄附金以外の受入額が減少した影響で、前事業年度に比べ0.3ポイント程度減少しました。全国平均は増加しており、また、本学は大きく下回っていることから、外部資金獲得率の増加は急務となっています。



本学
国立大平均

効率性

発展性

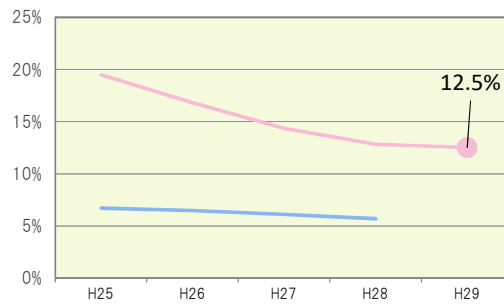
活動性

教育経費比率

[教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学の設置目的のひとつである教育活動のウェイトを表します。

修繕費や光熱水費といった、間接的な支出が大きく減少した影響で、前事業年度に対し0.3ポイント減少しています。本学では情報保障等手厚い教育を実施しているため、平均を大きく上回っています。



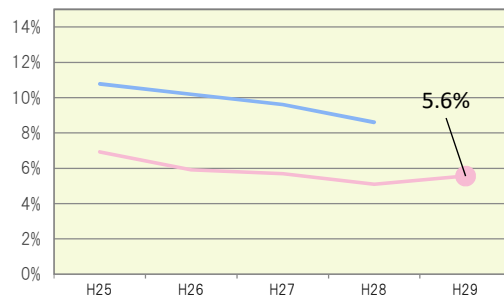
本学
国立大平均

研究経費比率

[研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど研究に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学のもう一つの柱である研究活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し0.5ポイント高くなっております。本学の値は全国平均と比較すると65%程度にとどまっており、教育>研究という構図であることがわかります。



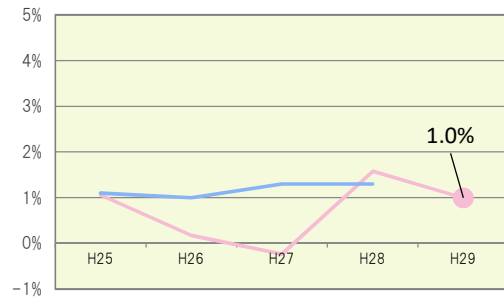
本学
国立大平均

収益性

経常利益比率

[経常利益 ÷ 経常収益]

経常収益（企業での売上）に対する経常利益（企業でのもうけ）の割合を表し、この比率が高いほど優良であるといえます。国立大学法人は利益獲得が目的ではないため、会計制度上0%に近い数値になります。修繕費や水道光熱費等を削減した結果、前事業年度に比べて0.6ポイント減少しました。



本学
国立大平均

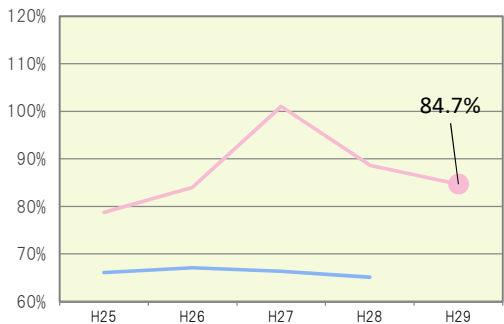
附属診療所

診療経費率

[診療経費 ÷ 附属病院収益]

附属診療所が行った診療行為による収益に対し、診療にかかったコストの割合を表し、この比率が低いほど診療に見合った収益があがっており、病院の経営状態が良好であることを表しています。

東西医学統合医療センター西棟の新営により支出の多かったH27業年度と比較すると、2期連続して減少しました。国立大学法人で唯一入院施設を持たない診療所であり、その分収益性が低く、平均より高い値となっています。



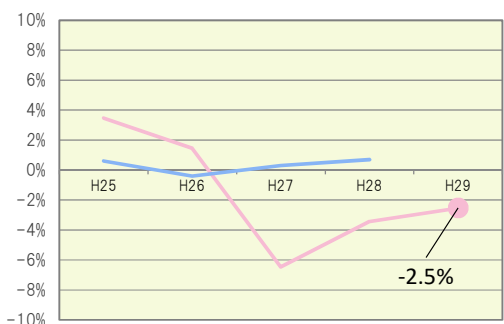
本学
国立大平均

修正業務損益比率

[附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益]

附属病院の上げた収益に対し、借入金の返済額等を考慮し、民間企業に近いかたちで損益を計算し直した修正業務損益の割合を表し、比率が高いほど、利益率が高く、経営状態が良いことを表しています。

修正業務損益は過去3年マイナスですが、患者数の増加による収益増により、前事業年度より0.9ポイント改善して上昇傾向にあります。



本学
国立大平均

Ⅲ.活動報告

総合研究棟



平成29年9月5日 火曜日、天久保キャンパスにおいて、総合研究棟の竣工記念式典を挙行了しました。総合研究棟は、大学院生の研究施設の充実、聴覚・視覚障害者に対する技術開発や情報保障システムに関する研究の充実等、本学の教育、研究、社会貢献に係る取組を一層推進することを目的とし、施設整備補助金及び自己財源によって建設されました。

式典には、文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課長の藤井氏をはじめ来賓の方4名、本学関係者約50名が出席しました。大越学長の挨拶の後、藤井計画課長から祝辞があり、続いて、つくば市長の祝辞(津野保健福祉部次長代読)の後、テープカットを行いました。さらに式典後には施設見学が行われ、それぞれの研究室で現在取り組んでいる研究内容について、来賓の方々へ説明する様子が見られました。

ボルダリングウォール



平成29年11月21日 火曜日、天久保キャンパス体育館武道場に完成したボルダリングウォールのオープニングセレモニーが開催されました。セレモニーは、大越学長の挨拶の後、IFSCクライミング世界選手権パリ2016のパラクライミング種目視覚障害B1の優勝者であり、保健科学部の集中授業でフリークライミングを指導していただいているNPO法人モンキーマジック代表の小林幸一郎様から祝辞をいただきました。その後、小林様とIFSCクライミング世界選手権パリ2016のパラクライミング種目視覚障害B2の優勝者で保健科学部情報システム学科3年の會田祥君を中心としたボルダリングサークルの学生4名によるデモンストレーションが行われ、世界チャンピオンの試技に会場から歓声が上がりました。

ボルダリングウォールの大きさは幅6m、高さ4m、壁面は90度と103度が1面ずつ、視覚に障害のある方が見やすいように壁面を黒色とし、コントラストを強調したホールドを使用しています。このボルダリングウォールは、体育の授業や課外活動等で利用するほか、本学が行う障害者スポーツイベントで利用されています。

手話フォン



平成29年12月4日 月曜日、天久保キャンパスにおいて、手話フォン設置セレモニーが開催されました。「手話フォン」は、耳の聞こえない人が電話リレーサービスにより電話を利用できる設備で、日本財団により天久保キャンパス学生会館1階に設置されました。電話リレーサービスとは、聴覚障害者がオペレーターに手話で伝えると、オペレーターが先方に代わりに電話してくれるサービスです。パソコン等で利用出来る電話リレーサービスは4年前からありましたが、公衆電話型は、羽田空港に続いて日本で2カ所目となります。

デフリンピック



2017年12月5日 火曜日、東京都・港区 八芳園「白鳳館」にて本学大学院生の設楽明寿君および本学の卒業生6名が文部科学大臣から表彰されました。この式典は本年7月にトルコ・サムスンにおいて開催された第23回夏季デフリンピック競技大会において入賞した方を対象としたものです。

表彰に際し設楽君は「デフリンピックに初めて出場し、陸上男子日本代表の中で初の金メダル獲得という素晴らしい名誉を改めて認められ、大変嬉しい気持ちです。今回の受賞に恥じないように今後も一つ一つしっかりと練習を重ねて努力いたします。」とコメントしました。

全身用X線骨密度測定装置



2018年3月9日金曜日、東西医学統合医療センターに全身用X線骨密度測定装置が設置されました。骨折すると多大な苦痛を強いられる脊椎部、大腿骨部の骨密度を直接測定することができます。

この装置は骨密度だけでなく、体組成測定（脂肪量、日脂肪量、骨量）なども測定することができます。スポーツ医学、ダイエット、リハビリテーション等の各パラメータのモニタリングにも適しております。測定にかかる時間は約10分程度で、従来の装置より受診される方の負担が軽減されます。

Ⅲ.活動報告 2

本学ならではの研究が行われ、教員・学生が活躍しています。ここで紹介しきれない研究についてはテクノレポートや研究シーズ集として研究をまとめ、本学機関リポジトリで公開しておりますので、ぜひご覧になってください。

第四回茨城学生建築展で学生が建築士会賞を受賞



2018年2月21日 水曜日に開催された茨城県建築士事務所協会主催の「第四回茨城学生建築展」の審査において、産業技術学部産業情報学科建築工学領域4年の石山 裕貴さんが、「地域のコミュニティとなる保育園とコミュニティーセンター」の設計演習課題作品で茨城県建築士会賞を受賞しました。茨城県内の建築関連科目を有する大学、専門学校等が参加するこの建築展では、学生らしい発想力とデザイン性、そして新しい考えを提案する作品が評価されます。受賞に際し石山さんは「今回受賞した保育園とコミュニティーセンターの複合建築は、待機児童問題・差別問題の解消を目的とした聾学校移転跡地計画として考えました。これまで勉強してきたことの集大成としてすべてを注ぎ込んだ作品であり、建築士会賞に選んでいただき嬉しく思っています。」と語ってくれました。写真は茨城県建築士会賞を受賞した石山さんと作品のパネルです。

本学の研究成果を CEATEC Japan に出展



新たな産業革命と言えるデータ駆動型、また情報活用型社会到来に向けたモノ・サービス・テクノロジーを一堂に会し、新たなビジネスの創出と先進的技術および情報の交流、社会的課題の解決策の提案を行い、一層の産業の発展と生活の向上および社会への貢献を促すことを趣旨として、2017年10月3日 火曜日から6日 金曜日まで幕張メッセで開催されたCEATEC JAPAN 2017(シーテック ジャパン 2017)に、本学の研究成果を出展しました。

本学は、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務として、「統合データマネジメント基盤の研究開発」(代表者：国立情報学研究所 安達淳副所長)に、国立情報学研究所、北海道大学、長岡技術科学大学とともに参加しています。本学では、自律型時刻同期マルチセンシング技術の研究開発を進めていますが、研究成果である「チップスケール原子時計を搭載した自律型時刻同期マルチセンシングモジュール」の展示を行いました。用意したパンフレット3,900部をすべて配布することができるなど大盛況でした。



三菱財団より平成29年度 研究助成金を受贈

保健科学部情報システム学科の嶋村 幸仁准教授が公益財団法人 三菱財団より平成29年度社会福祉事業・研究助成金を受贈しました。贈呈式は、2017年9月11日 月曜日に行われました。研究題目は「視覚障害者目的地誘導システムに関する実証研究です。



本学学生が情報処理学会 アクセシビリティ研究会において 学生奨励を受賞

産業技術学部産業情報学科情報科学専攻4年の設楽明寿君が、2017年3月10日 金曜日から11日 土曜日に筑波技術大学春日キャンパス講堂において開催された情報処理学会アクセシビリティ研究会第3回研究会において学生奨励賞を受賞しました。受賞した発表論文のタイトルは、「振動刺激を用いたクラウチングスタートにおける反応時間計測システムの開発」です。

設楽君は、聴覚障害者陸上競技で現在導入されている光刺激スタートシステムの諸課題を解決するものとして、振動刺激によるスタートシステムを新規に開発しており、それに関して発表しました。設楽君は、来年度本学大学院技術科学研究科産業技術学専攻に進学し、引き続き研究開発並びに学会発表を行なっていく予定です。

受賞論文：設楽 明寿、白石 優旗

「振動刺激を用いたクラウチングスタートにおける反応時間計測システムの開発」

本学卒業生・教員がHI学会研究会賞を受賞



2017年3月に産業情報学科を卒業した渡辺彩乃さんと河野純大准教授が、ヒューマンインタフェース学会研究会賞を受賞しました。受賞対象となったのは、第130回ヒューマンインタフェース学会研究会「高齢者、障がい者支援技術および一般」で行なった研究論文発表「テレビCMにおける内容理解度の高い字幕に関する基礎的検討」です。同賞は、2016年にヒューマンインタフェース学会研究会で発表されたすべての研究論文の中から、優秀な発表に対して授与される賞です。授賞式は学会総会後に同会場にて行われました。

受賞理由は、「テレビCMの字幕という、聴覚障害者にとってニーズが高く、かつこれまであまり論じられていないテーマを扱っており、非常に価値のある研究内容となっている。第一著者自身も聴覚障害者であり、当事者ならではの視点であると言える。また、研究手法とその結果も非常によくまとまっている。(中略)当日の講演は研究会独自に設定されたノービスセッション(発表経験の少ない学生などを対象にしたセッション)へのエントリーであったが、プレゼンテーションや質疑応答も適切に行われ、研究会賞に値すると思われる。」とのこと。



国立大学法人

筑波技術大学

National University Corporation

Tsukuba University of Technology

内容に関するお問い合わせ先

筑波技術大学 財務課予算・決算係

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4-3-15

029-858-9314, 9417

<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/>